

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 891 号 平成 20 年 6 月 9 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 78 回全国市長会議を開催 「環境フォーラム」を開催		
全国市長会 先週の動き	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
国の会議等の動き	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
市長の選挙	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
全国市長会 行事予定	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
全国都市数	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

---

---

## トピックス

### 第 78 回全国市長会議を開催

#### 「地方分権改革の推進に関する決議」など当面する重要課題 4 件について決議を行い、正副会長等により実行運動

6 月 4 日、第 78 回全国市長会議（通常総会）をグランドプリンスホテル赤坂において開催。

総会運営委員長の小嶋・静岡市長の進行のもと、佐竹会長からのあいさつ、内閣総理大臣（岩城官房副長官代読）及び増田総務大臣からの来賓祝辞、自治功労市長表彰、新市紹介に続いて、佐竹会長が議長となり、諸報告について了承した後、「地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「医療制度改革及び医師確保対策に関する決議」、「道路整備財源の確保等に関する決議」の 4 件の決議を決定した。

また、役員改選について、新たな副会長に砂川・帯広市長、鳴海・黒石市長、山岸・勝山市長、藤代・船橋市長、細江・岐阜市長、上田・大和郡山市長、高谷・岡山市長、岡崎・高知市長、野田・八女市長を選出した。

同日午後、正副会長は決定した 4 件の決議の実現方について、町村内閣官房長官、岩城内閣官房副長官、二橋内閣官房副長官、山崎自民党参議院幹事長に面談のうえ要

請するとともに、社会文教委員会委員長の鈴木・磐田市長、国民健康保健対策特別委員会委員長の河内山・柳井市長を加え、自民党本部において谷垣政務調査会長、園田政務調査会長代理、鈴木社会保障制度調査会長と特に後期高齢者医療制度に関し意見交換を行った。

なお、6月3日には、全国市長会議に先立ち正副会長会議、理事・評議員合同会議、総会運営委員会を開催し、同会議の運営等について協議した。

(決議については、本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/ketugi-indexu.htm>

[企画調整室]

### 「環境フォーラム」を開催

6月3日、全国都市会館において、市長など410余名が参加し、「環境フォーラム わが都市のエコ - 地域からの実践 - 」を開催した。

冒頭、佐竹会長の開会あいさつの後、ご来賓の二之湯・総務大臣政務官並びに並木・環境大臣政務官からあいさつがあった。

引き続き、「地球温暖化防止と都市の役割」と題して、植田和弘・京都大学大学院経済学研究科教授から基調講演が行われた。

次に、コーディネーターを福岡大学教授の浅野 直人氏にお願いするとともに、パネリストには、基調講演の植田氏、地球温暖化問題に関する懇談会メンバーの枝廣淳子氏、NPO法人気候ネットワークの桃井貴子氏、鈴木望・磐田市長、宮下裕・善通寺市長を迎え、パネルディスカッションを行った。

まず、コーディネーターから、フォーラムの開催趣旨説明があり、両市長から環境問題の現状と取組事例の発表があるとともに、枝廣氏から「地球環境問題に関する実際の取組」等について、桃井氏から「今後の温暖化対策」について、植田氏から「地球温暖化と都市の役割」について、それぞれ意見が述べられ、活発な意見交換を行ったほか、会場の参加市長からも意見が述べられた。

最後に、浅野氏から、これまでの議論を踏まえつつ、都市の決意を示す「地球温暖化対策等の推進に関するアピール」の提案があり、参加者の総意をもってこれを採択した。

(「アピール」は本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/documents/200603.pdf>

[調査広報部]

---

## 全国市長会 先週の動き 6月2日 - 6月6日

6月2日(月)

「**第7回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地方分権改革推進委員会事務局の坂本次長から、同委員会が5月28日に決定した「第1次勧告」について説明を聴取した。次いで、同勧告に記載されている「重点行政分野の抜本的見直し」や「基礎自治体への権限移譲を行うべき事務」等について討議を行った。

[行政部]

6月2日(月)

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。石川・稲城市長(介護保険対策特別委員長)のあいさつの後、国民健康保険対策特別委員会の正副委員長の改選を行い、委員長に河内山・柳井市長(再任)を、副委員長に田苅子・土別市長(再任)、樽本・加古川市長(再任)、瀬戸・福島市長をそれぞれ選任した。

次いで、厚生労働省の山本・高齢者医療企画室長及び大澤・介護保険課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された議案を集約した「国民健康保険制度等に関する要望(案)」及び「介護保険制度に関する要望(案)」及び両要望案のうち、重点的に要望活動を行うための「重点要望(案)」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

また、5月30日開催の介護保険対策特別委員会幹事会において取りまとめた「介護報酬に関する意見」を同特別委員会の意見とすることを了承し、社会保障審議会介護給付費分科会等に提出することとした。

最後に、今後の運営について協議し、11月13日開催の理事・評議員合同会議の前に両特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会等を開催し、上記の要望(案)等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

6月3日(火)

「**温泉所在都市協議会総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、総務省の原田・自治税務局市町村税課課長から来賓あいさつの後、国土交通省の重田・総合政策局観光地域振興課課長から「最近の観光行政」について、環境省の正木・自然環境局自然環境整備担当参事官から「最近の温泉行政の動き」について説明を聴取した。

議事に入り、平成19年度収支決算、平成20年度収支予算(案)、平成20年度事業計画(案)、平成20年度「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」役員補充について協議、決定した。

なお、10月30日(木)、31日(金)に「温泉フォーラムIN霧島」(仮称)を開催することとした。

総会終了後、会長の浜田・別府市長をはじめ、副会長の上野・登別市長、佃・伊東市長、松林・長門市長、田原迫・指宿市長が全国温泉振興議員連盟顧問の森喜朗・衆議院議員及び同顧問の鳩山由紀夫・衆議院議員に面談するとともに、同連盟役員に対し要請を行った。

なお、総会に先立ち、役員会を開催した。

[財政部]

6月3日(火)

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。倉田・池田市長(廃棄物処理対策特別委員長)のあいさつの後、環境省廃棄物・リサイクル対策部の紀村・企画課長から「最近の廃棄物・リサイクル行政の状況」について説明を聴取した。

次いで、各支部から提出された廃棄物関係議案を集約した「廃棄物対策に関する要望(案)」及び重点的に要望活動を行うための「重点要望(案)」について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、11月13日開催の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等を注視しながら適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

6月3日(火)

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会では、議長に上野・登別市長を選任するとともに、議事録署名人として評議員の佐藤・角田市長及び今岡・伊賀市長を選任した。また、平成19年度財団法人全国市長会館事業報告及び同決算について、事務局説明の後、監事の小西・結城市長から監査報告が行われ、審議の結果、これを同意した。さらに、本財団の理事及び監事の選任について協議を行い、原案のとおり決定した。

引き続き開催した理事会では、理事長の佐竹・秋田市長が議長となり、議事録署名人として理事の相楽・須賀川市長及び常務理事の芳山・全国市長会事務総長を選任した。また、平成19年度財団法人全国市長会館事業報告及び同決算を上程し、審議の結果、事務局説明及び監査報告のとおり承認することとした。さらに、本財団の評議員の選任について協議を行い、原案のとおり決定した。

[管理部]

6月3日(火)

「**第1分科会**」を開催。委員長の末岡・光市長あいさつの後、総務省の岡本・自治行政局長から「地方行政をめぐる諸問題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち「地方分権改革の推進」等の地方行政等に関する19議案について審議を行い、一部措置済みの事項等を除いて、全ての議案を採択することとした。

最後に、「重点要望事項(案)」について審議を行い、「地方分権の推進による都市自

治の確立」「防災・災害対策の充実強化と安全・安心なまちづくり」「過疎地域の振興と限界集落対策の推進」及び「情報化施策の推進と地上デジタルテレビ放送移行への支援」の4項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

6月3日(火)

「**第2分科会**」を開催。委員長の佐藤・男鹿市長あいさつの後、総務省の久保・政局長から「当面の地方財政の諸課題について」、また、同省の高橋・税務担当審議官から「当面の地方税制の諸課題について」、それぞれ説明を聴取した。

引き続き、各支部提出議案のうち、地方税財政に関する8議案について審議を行い、全ての議案を採択することとした。

最後に、「重点要望事項(案)」について審議を行い、地方税財政関係については、「税制抜本改革による国・地方5:5の実現と偏在性の少ない税体系の構築」「地方交付税総額の復元・増額と機能の充実」「国庫補助負担金改革の着実な推進」の3項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

また、税源移譲の効果が地方税の充実に結びつくことが重要である、との意見があった。

[財政部]

6月3日(火)

「**第3分科会**」を開催。委員長の西村・小松市長あいさつの後、厚生労働省の木倉・大臣官房審議官から「医療保険制度をめぐる最近の動向」について、同省の阿曾沼・老健局長から「介護保険制度をめぐる最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

また、坂野・社会保険庁長官が急遽来臨され、年金問題に関する各市長へのお詫びと協力依頼があった。

引き続き、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する30議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の要望案及び重点要望案については、本分科会に先立って開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとした。その他の議案については、既に措置された3項目を保留としたほかは、全ての議案を採択することとした。

最後に、「重点要望事項(案)」について審議を行い、それぞれの特別委員会において審議された「介護保険、国保、廃棄物に関する重点要望案」8項目のほか、「福祉関

係」については、医師の確保対策の推進など4項目、「文教関係」については、公立学校施設に係る耐震補強事業に対する財政措置の拡充など4項目の、合わせて16項目を採択した。また、公立学校施設に係る耐震補強事業に関し、追加要望の提案があり、本分科会の賛同が得られたので、合わせて採択することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

6月3日(火)

「**第4分科会**」を開催。委員長の今岡・伊賀市長あいさつの後、国土交通省の北村・総合政策局次長から「国土交通行政の課題」について、また、農林水産省の伊藤・総括審議官から「世界の食料事情と日本の食料安全保障」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する29議案について審議を行い、今後、さらに慎重に審議していく必要がある一部の項目を除き、全ての議案を採択することとした。

最後に、採択した議案のうち「道路整備財源の確保等」「原油価格高騰対策の充実」「運輸・交通政策の推進」「農林水産政策の推進」「地域活性化政策の推進」の5項目を「重点要望事項(案)」として総会に提案することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[経済部]

6月4日(水)

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の山岸・勝山市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に石垣・新見市長、副委員長に菅家・会津若松市長、河瀬・敦賀市長、藪本・三木市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月9日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

6月4日(水)

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の細江・岐阜市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に岡村・川口市長、副委員長に土野・高山市長、末岡・光市長、森・鹿児島市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等において、財政委員会等のもと設置されている小委員会等の説明、秋に予定されている税制抜本改革及び道路特定財源の一般財源化への対応方針、地方公営企業等金融機構の経過について了承するとともに、次回は7月9日の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会と合同で開催することとした。

[財政部]

6月4日(水)

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の鳴海・黒石市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に鈴木・磐田市長、副委員長に上野・北広島市長、西村・小松市長、宮下・善通寺市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、今回は7月9日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

6月4日(水)

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の砂川・帯広市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に須田・新座市長、副委員長に伊東・釧路市長、山田・可児市長及び永松・豊後高田市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議した結果、7月9日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

6月4日(水)

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、議事に先立ち、総務省の加藤・市町村課理事官から「市町村合併と今後の広域行政のあり方」について説明を聴取した後、議事に入り、役員改選、会務報告、平成19年度収支決算、平成20年度事業計画及び収支予算、広域行政圏の整備推進に関する要望について協議のうえ、決定した。

[行政部]

6月4日(水)

「**石油基地自治体協議会役員会・第31回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐藤・男鹿市長のあいさつの後、資源エネルギー庁の高田・石油精製備蓄課長及び総務省自治財政局の桑田・調整課課長補佐からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、会務報告、平成19年度収支計算を承認するとともに、平成20年度運営方針及び収支予定計算を協議決定した後、「石油基地等対策に関する要望」について協議し、原案に新たに1項目を追加することとしてこれを決定した。

次に、役員の改選について協議し、現在の役員全員を再任するとともに、新たな理事に白井・山陽小野田市長を、監事に伊東・倉敷市長をそれぞれ選任した。

また、顧問には平松・大阪市長に委嘱することとした報告を行った後、今後の予定について協議をした。

[経済部]

6月4日(水)

都市自治体の立場から道州制のあり方を研究・協議するため、全国市長会と日本都

市センターが共同設置した「道州制と都市自治体に関する検討会」の第3回会議が、開催された。

第3回検討会には、座長の神野直彦・東京大学大学院教授を始めとする3名の委員と106名の市区長が参加し、河内山・柳井市長から「都市自治体から見た道州制論議について」及び事務局から「道州制論議の動向」等についてそれぞれ報告の後、道州制に関する意見交換が行われ、これまでの議論を踏まえて学識者委員が都市としての考え方のたたき台を作ることが了承・決定された。

[行政部・日本都市センター]

---

## 国の会議等の動き

6月5日(木)10:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(第46回)」において、3Rの更なる推進に向けた廃棄物・リサイクル行政の今後の展開等について審議を行った。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
6月8日	奈良県御所市	東川 裕	ひがしがわゆたか	新任(6月16日就任)
6月8日	沖縄県糸満市	上原 裕常	うえはらひろつね	新任(7月6日就任)
6月15日	静岡県下田市	石井 直樹		三選(6月8日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

## 全国市長会 行事予定 6月9日~7月4日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月26日	14:00	港湾都市協議会幹事会	麹町会館・アメジスト	経済部

[企画調整室]



---

---

## 全国都市数 平成 20 年 6 月 9 日現在

= 806 都市 =	
政 令 指 定 都 市	17
中 核 市	39
特 例 市	43
一 般 市	684
特 別 区	23

[調査広報部]

---

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

---

---